

法人単位貸借対照表  
令和 5年 3月31日現在

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）  
(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	66,609,832	72,842,759	-6,232,927	流動負債	6,845,372	5,793,517	1,051,855
現金預金	53,796,810	59,840,647	-6,043,837	事業未払金	5,985,010	5,244,271	740,739
事業未収金	12,777,022	12,964,707	-187,685	預り金	805,939	522,060	283,879
前払金		1,320	-1,320	仮受金	54,423	27,186	27,237
仮払金	36,000	36,085	-85	固定負債	72,549,350	63,453,070	9,096,280
固定資産	123,261,206	116,369,974	6,891,232	退職給付引当金	72,549,350	63,453,070	9,096,280
基本財産	1,000,000	1,000,000		負債の部合計	79,394,722	69,246,587	10,148,135
定期預金	1,000,000	1,000,000		純 資 産 の 部			
その他の固定資産	122,261,206	115,369,974	6,891,232	基本金	1,000,000	1,000,000	
車輛運搬具	4	5	-1	基本金	1,000,000	1,000,000	
器具及び備品	894,674	1,186,302	-291,628	基金	50,410,000	50,410,000	
権利	29,800	29,800		福祉基金	50,410,000	50,410,000	
法外貸付金	246,068	109,237	136,831	その他の積立金	12,550,000	12,550,000	
退職手当積立基金預け金	57,149,520	50,208,480	6,941,040	福祉事業積立金	10,550,000	10,550,000	
退職給付引当資産	948,000	837,600	110,400	備品等購入積立金	2,000,000	2,000,000	
福祉基金積立資産	50,410,000	50,410,000		次期繰越活動増減差額	46,516,316	56,006,146	-9,489,830
福祉事業積立資産	10,550,000	10,550,000		次期繰越活動増減差額	46,516,316	56,006,146	-9,489,830
備品等購入積立資産	2,000,000	2,000,000		(うち当期活動増減差額)	-9,489,830	-120,966	-9,368,864
リサイクル料金預け金	33,140	38,550	-5,410	純資産の部合計	110,476,316	119,966,146	-9,489,830
資産の部合計	189,871,038	189,212,733	658,305	負債及び純資産の部合計	189,871,038	189,212,733	658,305

脚注

- 減価償却費の累計額 10,494,575円
- 徴収不能引当金の額

## 計算書類に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具並びに器具及び備品一定額法

#### (3) 引当金の計上基準

退職給与引当金－職員の退職金の支給に備えるため、全社協・県社協より計算された退職給与引当金を計上している。

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

#### (1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入し、退職手当の額等は全社協計算による。

対象となる職員は23名である。

#### (2) 大分県民間社会福祉事業従事職員互助共励事業に加入し、脱退一時金の額等は県社協計算による。

対象となる職員は23名である。

### 5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

#### (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

#### (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

#### (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

社会福祉事業のみの為、省略  
拠点1つの為、省略

#### (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

##### ①法人拠点区分（社会福祉事業）

法人運営事業サービス区分

調査研究事業サービス区分

企画広報事業サービス区分

地域福祉総合推進事業サービス区分

ファミリーサポートセンター事業サービス区分

共同募金配分金サービス区分

在宅福祉サービス事業サービス区分

訪問介護事業サービス区分

老人福祉センター運営事業サービス区分

通所介護事業サービス区分

居宅介護支援事業サービス区分

要介護認定調査事業サービス区分

障がい者居宅介護事業サービス区分

日常生活自立支援事業サービス区分

権利擁護推進事業サービス区分

地域包括支援センター事業サービス区分

認知症総合支援事業サービス区分

生活困窮者自立支援事業サービス区分

玖珠町地域支援事業サービス区分

生活支援コーディネーター事業サービス区分

給食サービス事業サービス区分

法外資金貸付事業サービス区分

### 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,000,000	0	0	1,000,000

### 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等により取得した資産の減価償却により事業費用として費用配分される額の国庫補助金等の当該資産

の取得原価に対する割合に相当する額を下記のとおり取崩した。  
該当なし

8. 担保に供している資産  
担保に供されている資産は以下のとおりである。  
該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車 両 運 搬 具	3,577,632	3,577,628	4
器 具 ・ 備 品	7,811,621	6,916,947	894,674
合 計	11,389,253	10,494,575	894,678

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。  
該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。  
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。  
該当なし

13. 重要な偶発債務  
該当なし

14. 重要な後発事象  
該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け  
該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び  
純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

# 法人単位資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	会費収入	4,382,000	4,382,000	
	寄附金収入	2,500,000	2,500,200	-200
	経常経費補助金収入	20,594,000	20,594,078	-78
	受託金収入	31,887,000	31,887,376	-376
	貸付事業収入	230,000	230,249	-249
	負担金収入	723,000	723,600	-600
	介護保険事業収入	143,854,000	143,860,373	-6,373
	障害福祉サービス等事業収入	3,608,000	3,608,912	-912
	その他の事業収入	1,735,000	1,736,675	-1,675
	受取利息配当金収入	59,000	44,326	14,674
	その他の収入	1,457,000	1,459,308	-2,308
	事業活動収入計(1)	211,029,000	211,027,097	1,903
	支出			
人件費支出	159,675,000	159,670,675	4,325	
事業費支出	38,289,000	38,282,291	6,709	
事務費支出	9,975,000	9,973,973	1,027	
貸付事業支出	364,000	363,910	90	
助成金支出	2,978,000	2,978,000		
事業活動支出計(2)	211,281,000	211,268,849	12,151	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-252,000	-241,752	-10,248
施設整備等による収支	収入			
	固定資産売却収入	3,000	3,000	
	その他の施設整備等による収入	5,000	5,410	-410
	施設整備等収入計(4)	8,000	8,410	-410
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		8,000	8,410	-410
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	積立資産支出	110,000	110,400	-400
	その他の活動による支出	6,941,000	6,941,040	-40
その他の活動支出計(8)	7,051,000	7,051,440	-440	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-7,051,000	-7,051,440	440
予備費支出(10)			—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-7,295,000	-7,284,782	-10,218
前期末支払資金残高(12)			67,049,242	-67,049,242
当期末支払資金残高(11)+(12)		-7,295,000	59,764,460	-67,059,460

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	会費収益	4,382,000	4,620,000	-238,000	
		寄附金収益	2,500,200	2,553,324	-53,124	
		経常経費補助金収益	20,594,078	16,222,768	4,371,310	
		受託金収益	31,887,376	30,192,873	1,694,503	
		貸付事業収益	3,170	4,326	-1,156	
		負担金収益	723,600	695,600	28,000	
		介護保険事業収益	143,860,373	142,141,669	1,718,704	
		障害福祉サービス等事業収益	3,608,912	5,942,270	-2,333,358	
		その他の事業収益	1,736,675	1,397,246	339,429	
	その他の収益		20,782	-20,782		
	サービス活動収益計(1)		209,296,384	203,790,858	5,505,526	
	費用	人件費	168,766,955	155,994,919	12,772,036	
		事業費	38,282,291	35,258,912	3,023,379	
事務費		9,973,973	10,130,443	-156,470		
助成金費用		2,978,000	2,989,000	-11,000		
減価償却費		291,622	215,745	75,877		
その他の費用			60,784	-60,784		
サービス活動費用計(2)		220,292,841	204,649,803	15,643,038		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-10,996,457	-858,945	-10,137,512		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	44,326	45,162	-836	
		その他のサービス活動外収益	1,459,308	692,818	766,490	
		サービス活動外収益計(4)		1,503,634	737,980	765,654
	費用					
		サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		1,503,634	737,980	765,654		
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-9,492,823	-120,965	-9,371,858		
特別増減の部	収益	固定資産売却益	2,999		2,999	
		特別収益計(8)		2,999		2,999
	費用	固定資産売却損・処分損	6	1	5	
		特別費用計(9)		6	1	5
		特別増減差額(10)=(8)-(9)		2,993	-1	2,994
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-9,489,830	-120,966	-9,368,864		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		56,006,146	56,127,112	-120,966	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		46,516,316	56,006,146	-9,489,830	
	基本金取崩額(14)					
	基金取崩額(15)					
	その他の積立金取崩額(16)					
	その他の積立金積立額(17)					
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		46,516,316	56,006,146	-9,489,830	